

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務			17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		19.3%	38.6%	
競技場 (野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		25.3%	46.7%	
プール	0	0			0		19.3%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%	
宿泊施設 (ホテル、研修会等)	0	0			0		96.8%	88.2%	
体育施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%	
公営住宅	11	0	0.0%	指定すべき施設であるため	0		0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		4.8%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市長員を町職員として採用しており、当館は運営を考えたため。	0		28.9%	27.8%	
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%	
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%	
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.9%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		○	→	類型	実施予定時期				
				自治体クラウド	平成31年度				
				単独クラウド					
検討中			→	検討状況					
未実施			→	実施しない理由					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%				

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
							平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合	9.5%	作成割合	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。